



2026年3月26日

各 位

会社名	沖電気工業株式会社
代表者名	代表取締役社長執行役員兼 最高経営責任者 森 孝廣
コード番号	6703 東証プライム市場
問合せ先	I R室長 高橋洋二
電話番号	03-5635-8212

会社分割（簡易吸収分割）を伴う株式会社日立製作所との事業統合契約等の締結 ならびに連結子会社の異動（取得）に関するお知らせ

当社は本日、株式会社日立製作所（執行役社長兼 CEO：徳永俊昭、以下「日立製作所」といいます。）との間において、2026年10月1日または別途定める日を効力発生日として、会社分割等により ATM を含む自動化機器事業を統合（以下「本事業統合」といいます。）するに当たっての諸条件を定めた事業統合契約（以下「本統合契約」といいます。）、及び本事業統合に係る株主間契約（以下「本株主間契約」といいます。）を締結することを、取締役会で決議しました。

両社は本統合契約に基づき、両社を株主とする ATM を含む自動化機器の開発・生産を担う合弁会社を、2026年10月1日または別途定める日に組成することを目指し、当社は会社分割等の手続きを進めます。

また、当社は本事業統合に伴い、2026年10月1日または別途定める日を効力発生日として、本統合契約に規定される吸収分割の方法による ATM を含む自動化機器の開発・生産を担う事業の承継及び組成する合弁会社の株式一部取得により、日立製作所の連結子会社で合弁会社組成の母体となる日立チャンネルソリューションズ株式会社（代表取締役 取締役社長：八木鉄也、以下「日立チャンネルソリューションズ」または「本合弁会社」といいます。）株式の60%を当社に承継させ、当社の連結子会社とすることを取締役会で決議しましたので、併せてお知らせいたします。

1. 背景・環境認識

キャッシュレス決済の普及や少子高齢化といった社会構造の変化を背景に、金融機関では ATM や店舗の在り方を見直すとともに、業務の非対面化が加速しています。これに伴い、ATM も従来の現金取引だけでなく、QRコード決済との連携等カードレスの取引や、各種公共料金の支払い等、その役割が大きく変化し、ATM の機能の高度化が求められる変革期を迎えています。

当社は、1982年の紙幣還流型 ATM の開発以降、金融、流通、運輸等幅広い分野で自動機事業を展開し、現金や帳票等を扱う業務の効率化とサービス向上に貢献してきました。設計・開発・製造から設置工事・保守、運用・監視サービス（フルアウトソーシング）までを当社グループで一貫して担う体制を強みに、ワンストップで高付加価値なソリューションを提供しています。2025年9月には海外生産拠点 OKI VIET NAM CO., LTD. で生産能力を従来比約2倍に拡大し、安定供給体制を強化しました。

日立製作所及び日立チャンネルソリューションズは、これまで ATM 等リアルな領域でのサービスの高度化を進めるとともに、日立チャンネルソリューションズの有する技術力・開発力を生かし、金融機関の「非対面化」や「セルフ化」といった新しい顧客接点の実現等、店舗改革やデジタルトランスフォーメーション（DX）に向けた取り組みを支援してきました。さらに、ATM で培ったコア技術を生かして、グローバルに ATM 事業を拡大するとともに、金融以外の新規分野にも製品・サービスの展開を進めてきました。

このような市場の変革期において、3社は当社と日立チャンネルソリューションズの強みを融合させることが、お客さまと社会にとって不可欠であるとの認識で一致しました。引き続き重要な社会インフラである ATM を継

統的に安定供給していくという社会的責任を果たすと同時に、グローバル市場での成長をめざす共通の戦略目標のもと、このたびの合弁会社の組成に向けた契約締結に至りました。

このたびの合弁会社の組成は、ATMをはじめとする自動化機器を取り巻く環境変化に対応し、国内外での持続可能な事業成長をめざしていくことを目的としています。当社と日立チャンネルソリューションズのさまざまな現場の課題解決ノウハウ、製品開発技術、モノづくり基盤を合わせることで、高付加価値で高信頼な製品を生み出すことができます。さらに保守・監視を含めた運用体制を組み込むことで、お客さまの付加価値を追求したソリューション・サービスをこれまで以上に充実させていきます。

今後、本合弁会社は、ATMをはじめとする自動化機器の提供から周辺サービスまで、ワンストップに提供していく予定です。

国内においては、合弁会社組成により、創出される高付加価値な製品・サービスを、日本全国の金融機関や流通・運輸業界、さらに新たな分野のお客さまへ幅広く提供していきます。

グローバルにおいては、成長戦略の核として、世界トップクラスの製品・ソリューション事業の拡大を推進します。ASEANを中心にインド周辺国や北米、MEA(中東・アフリカ)といった成長市場へフットプリントを拡大するとともに、各国で高度化するATMや自動化・効率化のニーズに迅速に対応することで、グローバル市場での高い成長と競争力の強化をめざしていきます。

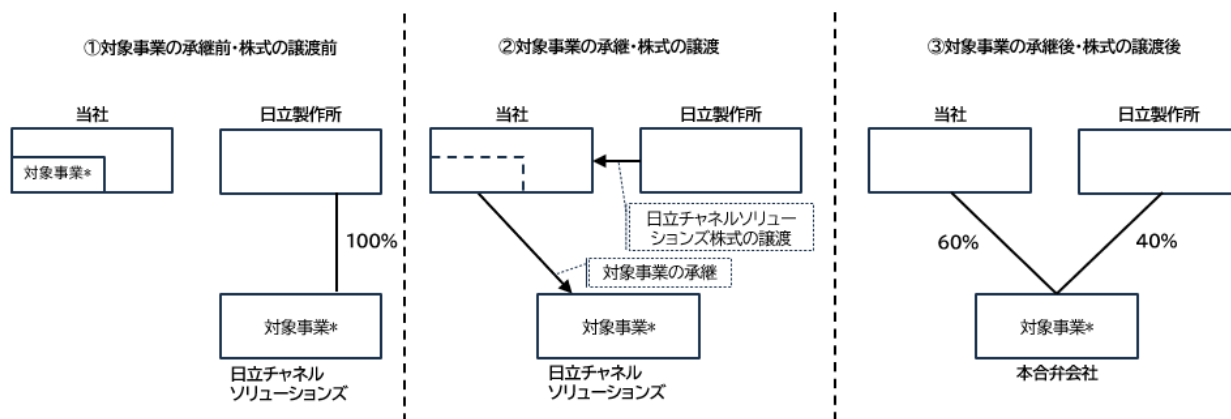
2. 本事業統合の要旨

(1) 本事業統合の方式

本事業統合の範囲は、両社のATMを含む自動化機器の開発・生産に関する事業（これらを総称して以下「対象事業」といいます。日立製作所の対象事業は「日立製作所対象事業」、当社の対象事業は「当社対象事業」といいます。）です。当社対象事業を日立チャンネルソリューションズ（本合弁会社）に承継させるため吸収分割を実施し、さらに日立製作所が本合弁会社株式の一部を当社に譲渡する方式で、本事業統合を実施します。

また、本事業統合後の本合弁会社への出資比率は、当社が60%、日立製作所が40%となる予定です。

なお、以下においては、本事業統合を実施するための当社の吸収分割を「本吸収分割」、当社と本合弁会社の間で締結される吸収分割契約を「本吸収分割契約」といい、また当社による日立製作所からの日立チャンネルソリューションズ株式の取得を「本株式取得」といいます。



*対象事業には従事する子会社等の株式を含みます。

(2) 本事業統合の日程

当社の取締役会及び日立製作所の経営会議における本統合契約及び本株主間契約の締結の承認	当社：2026年3月26日（本日） 日立製作所：2026年3月25日
本統合契約及び本株主間契約の締結	未定
当社及び日立チャンネルソリューションズ取締役会における本吸収分割契約の締結の承認	未定
本吸収分割契約の締結	未定

本吸収分割契約の効力発生 (本事業統合の効力発生)	2026年10月1日または別途定める日(予定)
事業開始日	2026年10月1日(予定)

(注1) 本吸収分割は、会社法第784条第2項に基づく簡易吸収分割であるため、吸収分割契約に関する当社の株主総会の承認を得ることなく行います。

(注2) 本事業統合の実施は、日本その他の国又は地域における競争法上の手続(届出等の手続及びクリアランス等の取得を含みます。)及び外資規制に基づく届出等の手続がすべて完了していること、ならびに両社の対象事業の資産、事業、財務状態、経営成績又はキャッシュフローの状況その他の価値に重大な悪影響を及ぼす事態が発生又は発覚していないこと等を条件としております。

(注3) 上記の日程は、現時点での予定であり、今後本事業統合のための手続を進める中で、関係当局からの許認可等の取得やその他の理由により、両社で協議の上、上記日程を変更する場合があります。

(3) 本事業統合の相手先の概要

(1) 名称	株式会社日立製作所		
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号		
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長兼CEO・徳永俊昭		
(4) 事業内容	デジタルシステム&サービス、エネルギー、モビリティ、コネクティブインダストリーズ等に係る製品の開発・生産・販売及びサービスの提供		
(5) 資本金	464,384百万円		
(6) 設立年月日	1920年2月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口): 17.23% 株式会社日本カストディ銀行(信託口): 5.91% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001: 3.13% ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティール 505234: 2.16% モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー: 2.08% ジェーピー モルガン チェース バンク 385632: 1.95% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223: 1.87% 日本生命保険相互会社: 1.85% 日立グループ社員持株会: 1.73% GOVERNMENT OF NORWAY: 1.70%		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	2025年3月期において双方からみて売上高・売上収益の1%未満の取引があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本合計	5,335,567	5,859,603	6,031,417
総資産額	12,501,414	12,221,284	13,284,813
1株当たり親会社株主持分 (円)	1,054.39	1,231.08	1,277.25
売上収益	10,881,150	9,728,716	9,783,370
調整後営業利益	748,144	755,816	971,606
税引前当期利益	819,971	825,801	962,733

親会社株主に帰属する 当期利益	649, 124	589, 896	615, 724
1株当たり親会社株主に帰属 する当期利益（円）	136. 91	126. 91	133. 85
1株当たり配当額（円）	145	180	43

（注）日立製作所においては、2024年7月1日付けで、普通株式1株につき5株の割合で株式分割が行われており、1株当たり親会社株主持分、1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、2023年3月期の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、算出されています。

3. 本事業統合における本株式取得の内容

（1）新たに取得する相手方の株式又は持分の帳簿価額

現時点では確定しておりません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

（2）相手方に新たに取得される株式の数及び発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する割合

現時点では確定しておりません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

（3）取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

（1） 割当て前の当社所有株式数	0株 （議決権の数：0個） （議決権所有割合：0%）
（2） 当社取得株式数	未定 （議決権の数：未定）
（3） 取得価額	日立チャンネルソリューションズ株式会社の普通株式 未定 アドバイザー費用等（概算額） 未定 合計（概算額） 未定
（4） 割当て後の当社所有株式数	未定 （議決権の数：未定） （議決権所有割合：60%）

4. 本吸収分割の内容

（1）本吸収分割の方式

日立チャンネルソリューションズを吸収分割承継会社、当社を吸収分割会社とする吸収分割です。

（2）本吸収分割に係る割当ての内容

本合弁会社は、本吸収分割の効力発生により承継する権利義務の対価として、当社に対して本合弁会社の普通株式を割当て交付する予定です。また、当社は本株式取得として、日立製作所より本合弁会社株式の一部を、現金を対価として譲り受ける予定であり、これら（上記割当て交付分及び株式譲受分）を合わせて、本事業統合後の当社の本合弁会社に対する出資比率は60%となる予定です。

なお、本合弁会社が新株を発行するか否か、ならびに当社に割当て交付される普通株式数等については現時点では確定しておりません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

（3）本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権を発行しておりますが、本吸収分割によるその取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

（4）本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

本合弁会社は、本対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を、本吸収分割契約に定める範囲において承継いたします。

(6) 債務履行の見込み

本合弁会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておりません。従いまして、本吸収分割において、本合弁会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みの問題はないと判断しております。

5. 本吸収分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

本吸収分割により当社から分割される対象事業について、収益の状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で真摯に協議を重ねた結果、上記の割当てを行うことで合意に至ったものです。なお、上記のとおり、本合弁会社が当社に対して交付する当該普通株式の数等は現時点では確定しておりません。

(2) 算定に関する事項

当社は、本吸収分割及び本株式取得に関して、算定機関から算定書を取得しておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

該当事項はありません。

(5) 利益相反を回避するための措置

該当事項はありません。

6. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割承継会社 (本合弁会社且つ取得する子会社)	吸収分割会社
(1) 名称	日立チャンネルソリューションズ株式会社	沖電気工業株式会社
(2) 所在地	東京都品川区大崎一丁目6番3号	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長・八木鉄也	代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者・森孝廣
(4) 事業内容	ATM等の情報機器他の企画、開発、設計、製造、販売、サービス	パブリックソリューション及びエンタープライズソリューション、コンポーネントプロダクツ、EMSの各分野における製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービス等
(5) 資本金	8,500百万円	44,000百万円
(6) 設立年月日	2004年10月1日	1949年11月1日
(7) 発行済株式数	100,000株	87,217,602株
(8) 決算期	3月末日	3月末日

(9) 従業員数	(単体) 944 名 2025 年 10 月 1 日現在	(単体) 4,437 名 2025 年 10 月 1 日現在	
(10) 主要取引先	金融機関等	通信事業者、官公庁、金融機関等	
(11) 主要取引銀行	三菱 UFJ 銀行	みずほ銀行、三井住友銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在)	日立製作所 : 100%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) : 15.20% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) : 4.34% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 : 3.96% BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT : 3.15% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 : 2.46% 沖電気グループ従業員持株会 : 2.38% 株式会社みずほ銀行 : 1.64% 明治安田生命保険相互会社 : 1.61% STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 : 1.46% JP MORGAN CHASE BANK 385781 : 1.39%	
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (注) (単位 : 百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	沖電気工業 (連結)		
	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	99,279	141,314	145,745
総資産	390,425	423,399	410,965
1 株当たり純資産(円)	1,143.96	1,628.78	1,679.42
売上高	369,096	421,854	452,457
営業利益	2,403	18,692	18,627
経常利益	△328	18,293	16,808
当期純利益	△2,800	25,649	12,479
1 株当たり当期純利益(円)	△32.33	295.93	143.93
1 株当たり配当金 (円)	20	30	45

(注) 最近 3 年間の財務状態及び経営成績のうち、日立チャネルソリューションズについては本事業統合を範囲とする連結業績の算出が困難なため、記載しておりません。

7. 本合併会社の業績の見通し

現時点では確定しておりません。

8. 分割する当社事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

ATMを含む自動化機器の開発・製造等

(2) 分割する部門の経営成績（2025年3月期）

売上高 80,334 百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

現時点では確定しておりません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

9. 本吸収分割後の状況

(1) 吸収分割承継会社の状況

本吸収分割後の吸収分割承継会社の名称、所在地、代表者役職・氏名、資本金については、いずれも現時点では確定しておりません。その内容が確定次第速やかにお知らせいたします。

(2) 吸収分割会社の状況

	吸収分割会社
(1) 名称	沖電気工業株式会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者・森孝廣
(4) 事業内容	パブリックソリューション及びエンタープライズソリューション、コンポーネントプロダクト、EMSの各分野における製品の製造・販売、システムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービス等
(5) 資本金	44,000 百万円
(6) 決算期	3月末日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

10. 本吸収分割に係る会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離当会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日）等に基づき、会計処理を実施する予定です。

11. 今後の見通し

本事業統合・本吸収分割・本株式取得に伴う当社の2026年3月期連結業績への影響はございません。

以 上